



中田 清介 議員

限られた財源の有効活用とまちづくりへの再投資

地方債残高と積立金現在高から見えてくるもの

【問】合併後の財政運営の基本は地方債残高の縮減であった。同時に今後10年間の投資的経費の動向も見据えた基金造成であったはず。合併特例期限終了後には積立金の活用も考慮に入れた積極的なまちづくりへの再投資が求められるのではないかと。【答】今後持続可能な高山市であり続けるために、基金の有効活用が必要。しかし聖域なき歳出削減計画も同時に着手したい。

【問】そのためには基金のあり方と活用方法を見直す必要がある。一般会計基金残高427億円のうち、積立基金は25基金あり、特殊な目的で設置しているものを除くと17基金でその残高は約100億円ある。しかしこの5年間の活用度は1%以内、預金利子の範囲内。このような運用をどう捉えているのか。【答】これまで、地方交付税の合併特例加算等もあり、やり繰りができた。今後の財政状況は一段と厳しくなると想定され、積極的に特定目的基金を活用し財源を確保する必要がある。組み替え等については過去にも例があり、検討していきたい。



【問】時間の経過の中で整理統合へ向かう必要がある基金もあるのではないかと。また、ゴミ処理施設建設基金のように市民にわかりやすくその目的を示す必要がある。メリハリのきいた再投資のために具体的なプロジェクトの提示こそ必要ではないか。またファンドでの地域振興は市長のお約束でもあるが、行政は出資という形での応分の責任を果たすのが一番わかりやすい。【答】将来に向けた著大事業等については、果敢に提示して議会や市民の皆様とよく議論し、合意を得て進めていく必要がある。そうした手法で進める財政的な裏付けでは、ファンドというようなものも活用していきたい。



藤江 久子 議員

要援護者の避難対応はできたのか

8・17豪雨災害について

【問】市は要援護者に対してどのような避難誘導をしたのか。【答】今回は消防団活動の一環として自主的に行っていただいた。今後は、避難支援ができる仕組みを作っていく。

【問】福祉避難所は開設できたのか。【答】吉城香蘭荘が指定されているが今回は開設には至らなかった。今後は障がい者が安心して避難できる福祉避難所の指定に向け取り組んでいく。

【問】要援護者への対応として市役所の体制は十分だったのか。福祉課が避難所運営にあたっていたため、人手がなかった。市の組織を変えるつもりはないか。【答】検証していく。

【問】少子高齢化で看護師の需要が増えている、夜勤が中堅の看護師に偏っている、看護師の数が少ない、医療の高度化が進み高い能力を要求される、結婚・子育てと仕事の両立が難しい、再就職がうまくいかない等、いくつかの多様な課題がある。これらに対し市の対策は。【問】児童保育の対象年齢を6年生にまで引き上げられないか。【答】検討する。

【問】病児保育を病院内に作れないか。【答】病院からの要望があれば協議する。



【問】ナーズバンクを創設できないか。【答】看護師の登録制度をつくる。【問】他の看護大学などから高山に実習に来てもらえる支援は。【答】病院からの要望があれば検討する。【問】看護学生に、返済免除の奨学金制度を創設できないか。【答】サマーセミナーを開催しているので考えていない。【まとめ】今、全国的に地域で若い女性が少なくなっている。それは地域の衰退を意味する。看護師は地域の医療や介護を支えるだけでなく、結婚して子どもを産み育ててくれる貴重な宝物のような存在である。看護師不足問題に真剣になって取り組んでもらいたい。